

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)				
					財政健全化等	×										
市町村名	別府市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	44,808,041	44,723,342	実質収支比率	2.9	1.9				
					首都	×	歳入歳出差引	43,842,840	44,108,695	経常収支比率	95.1	95.1				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	965,201	614,647	(※1)	(101.0)	(103.7)				
					中部	×	実質収支	248,365	140,216	標準財政規模	24,765,646	24,335,297				
人口	22年国調(人)	125,385	産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	242,405	-637,147	公債費負担比率	11.1	10.7					
	17年国調(人)	126,959		山振	×	積立金	246,141	869,057	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-1.2		低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	121,865	区分	22年国調	650	17年国調	847	低開発	×	積立金取崩し額	200,000	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	117,955		第1次	1.2	1.5	指数表選定	○	288,546	231,910	実質単年度収支	2.9	3.2	将来負担比率	-	-
	25.03.31(人)	121,998		第2次	うち日本人(人)	118,344	7,627	8,680	基準財政収入額	10,928,540	10,773,167	資金不足比率(※4)	-	-		
	増減率(%)	-0.1			うち日本人(%)	-0.3	14.6	15.3	基準財政需要額	19,288,639	19,095,396					
	うち日本人(%)	-0.3			44,087	46,102	標準税収入額等	14,156,172	13,938,011							
	面積(km <sup>2</sup> )	125.23		第3次	84.2	81.4	経常経費充当一般財源等	23,136,507	23,708,362	歳入一般財源等	27,430,349	28,483,504				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,001															
世帯数(世帯)	56,070															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,077,449	32,446,186	うち公的資金	27,097,423	26,670,850			
	市区町村長	1	8,213	一般職員	817	2,464,889	3,017	債務負担行為額(支出予定額)	3,686,990	2,383,351	収益事業収入	200,000	300,000			
	副市区町村長	2	6,967	うち消防職員	140	349,860	2,499	土地開発基金現在高	1,024,634	1,023,673	財政調整基金	7,531,277	7,485,136			
	教育長	1	5,861	うち技能労務職員	118	357,304	3,028	積立金現在高	1,260,524	1,258,996	減債基金	1,260,524	1,258,996			
	議会議長	1	5,684	教育公務員	77	291,500	3,786	その他特定目的基金	1,907,898	2,082,888						
	議会副議長	1	5,121	臨時職員	-	-	-									
	議会議員	23	4,782	合計	894	2,756,389	3,083									
					ラスパイレス指数			98.4								
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(10)	大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	(19)	財団法人別府市総合振興センター					
(2)	公共用地先行取得事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計			(9)	地方卸売市場事業特別会計	(11)	別枠遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	(20)	財団法人大分県東部労働福祉サービスセンター					
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	別枠遠見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬斎場事業特別会計)	(21)	株式会社別府扇山ゴルフ場					
		(6)	競輪事業特別会計					(13)	別枠遠見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)	(22)	別府市公設市場精算株式会社					
								(14)	別枠遠見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)							
								(15)	別枠遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)							
								(16)	大分県市町村会館管理組合							
								(17)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)							
								(18)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)							

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	13,794,809	30.8	12,747,813	55.6	普通税	12,445,762	90.2	84,242
地方譲与税	279,808	0.6	279,808	1.2	法定普通税	12,445,762	90.2	84,242
利子割交付金	25,225	0.1	25,225	0.1	市町村民税	5,477,762	39.7	84,242
配当割交付金	30,758	0.1	30,758	0.1	個人均等割	153,639	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	40,412	0.1	40,412	0.2	所得割	4,523,763	32.8	-
地方消費税交付金	1,176,920	2.6	1,176,920	5.1	法人均等割	278,646	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	27,694	0.1	27,694	0.1	法人税割	521,714	3.8	84,242
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,754,607	41.7	-
自動車取得税交付金	51,802	0.1	51,802	0.2	うち純固定資産税	5,735,975	41.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	211,318	1.5	-
地方特例交付金	43,719	0.1	43,719	0.2	市町村たばこ税	1,002,075	7.3	-
地方交付税	8,673,591	19.4	8,380,447	36.6	釧産税	-	-	-
普通交付税	8,380,447	18.7	8,380,447	36.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	293,139	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	1,349,047	9.8	-
(一般財源計)	24,144,738	53.9	22,804,598	99.5	法定目的税	1,349,047	9.8	-
交通安全対策特別交付金	25,984	0.1	25,984	0.1	入湯税	302,051	2.2	-
分担金・負担金	460,326	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	692,091	1.5	55,692	0.2	都市計画税	1,046,996	7.6	-
手数料	247,037	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	10,658,296	23.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,267	0.0	14,267	0.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	3,468,963	7.7	-	-	合計	13,794,809	100.0	84,242
財産収入	393,012	0.9	8,407	0.0				
寄附金	5,255	0.0	-	-				
繰入金	940,310	2.1	-	-				
繰越金	614,647	1.4	-	-				
諸収入	761,188	1.7	2,189	0.0				
地方債	2,381,927	5.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,429,027	3.2	-	-				
歳入合計	44,808,041	100.0	22,911,137	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現・計	97.6	90.6
	年	97.6	91.5
	年	97.2	89.0
	年	89.0	96.8
	年	89.0	86.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,037,119	実質収支	12,748
下水道	234,564	再差引収支	-354,210
上水道	15,760	加入世帯数(世帯)	21,603
市場	3,328	被保険者数(人)	32,618
工業用水道	-	被保険者	80
国民健康保険	1,429,208	1人当り	122
その他	3,354,259	保険料(料)収入額	331
		国庫支出金	122
		保険給付費	331

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	383,422	0.9	5,180	383,422	
総務費	4,834,555	11.0	165,377	4,405,037	
民生費	22,576,932	51.5	175,999	9,274,779	
衛生費	3,213,109	7.3	139,865	2,753,571	
労働費	79,227	0.2	659	24,186	
農林水産業費	287,682	0.7	59,385	203,007	
商工費	1,044,367	2.4	153,531	639,365	
土木費	3,008,680	6.9	1,694,967	1,677,997	
消防費	1,206,838	2.8	196,589	1,053,322	
教育費	3,993,659	9.1	959,390	2,988,651	
災害復旧費	31,580	0.1	-	15,469	
公債費	3,182,789	7.3	-	3,046,342	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	43,842,840	100.0	3,550,942	26,465,148	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	27,624,432	63.0	15,034,910	14,984,315	61.6
人件費	8,549,740	19.5	8,027,600	7,985,965	32.8
うち職員給	5,073,441	11.6	4,633,313	-	-
扶助費	15,891,903	36.2	3,960,968	3,952,008	16.2
公債費	3,182,789	7.3	3,046,342	3,046,342	12.5
元利償還金	3,182,718	7.3	3,046,271	3,046,271	12.5
内 うち元金	2,750,664	6.3	2,646,429	2,646,429	10.9
訳 うち利子	432,054	1.0	399,842	399,842	1.6
一時借入金利子	71	0.0	71	71	0.0
その他の経費	12,635,886	28.8	10,230,428	8,152,192	33.5
物件費	4,139,294	9.4	3,313,221	2,957,738	12.2
維持補修費	267,597	0.6	223,247	223,247	0.9
補助費等	2,134,902	4.9	1,692,725	1,154,072	4.7
うち一部事務組合負担金	801,894	1.8	801,894	411,608	1.7
繰出金	5,021,359	11.5	4,199,589	3,808,844	15.6
積立金	812,989	1.9	793,355	-	-
投資・出資金・貸付金	259,745	0.6	8,291	8,291	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,582,522	8.2	1,199,810	-	-
うち人件費	85,954	0.2	85,954	-	-
普通建設事業費	3,550,942	8.1	1,184,341	-	-
うち補助	1,378,852	3.1	125,283	-	-
うち単独	1,932,499	4.4	944,267	-	-
災害復旧事業費	31,580	0.1	15,469	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	43,842,840	100.0	26,465,148	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

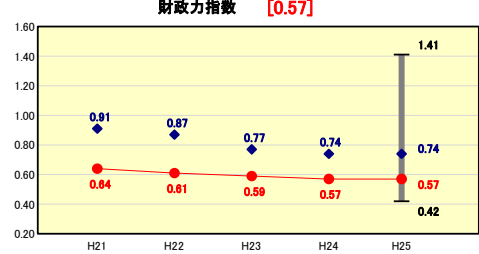
人口	121,865	人(H26.1.1現在)				
うち日本人	117,955	人(H26.1.1現在)				
面積	125.23	km <sup>2</sup>				
歳入総額	44,808,041	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%	
歳出総額	43,842,840	千円	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%	
実質収支	716,836	千円	実 質 公 債 費 比 率	2.9	%	
標準財政規模	24,765,646	千円	得 来 負 担 比 率	-	%	
地方債現在高	32,077,449	千円	市 町 村 類 型	H21 Ⅲ-3 H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-1		
			(年 度 毎)	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

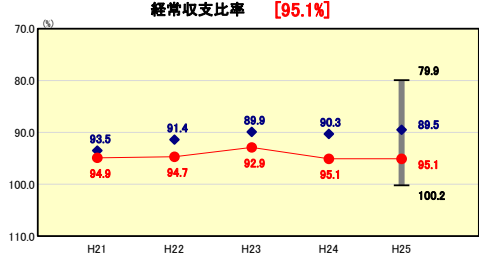
類似団体内順位 68/88 全国平均 0.49 大分県平均 0.39



**財政力指数の分析概**  
 地価下落及び法人実効税率の引き下げに伴い基準財政収入額が減少したものの、生活保護費及び退職手当の減に伴い基準財政需要額も減少したことにより、前年度から横ばいとなっている。  
 依然として類似団体平均を下回っており、今後も基幹税である市民税及び固定資産税は、**当市**の産業構造や地価の動向からすると大幅な増加は見込めないため、引き続き行財政改革を推進し歳出削減に取り組む。

#### 財政構造の弾力性

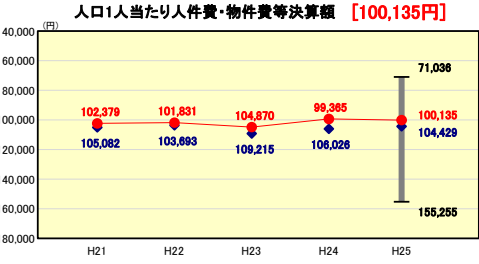
類似団体内順位 74/88 全国平均 90.2 大分県平均 90.6



**経常収支比率の分析概**  
 歳入においては、生活保護国庫負担金の超過交付による扶助費の減、既存施設の地方債償還完了による**藤ヶ谷清掃センター**分の負担金(補助費)の減などの要因により経常経費充当一般財源等は2.4ポイントの減となった。  
 歳入においては、地方交付税や株式譲渡所得交付金が増となったものの、発行抑制による臨時財政対策債の減、市税の減などの要因により総額で2.4ポイント低下し、経常収支比率は前年度から横ばいとなった。  
 今後は扶助費の増等、一層の財政支出の増加が懸念されることから、事務事業の見直し等により財政構造の弾力性を回り更に経費の抑制に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

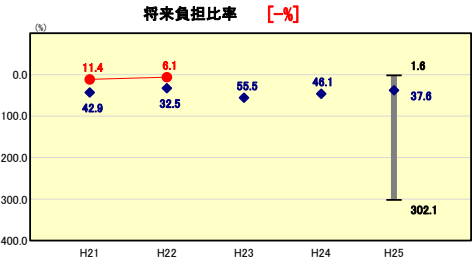
類似団体内順位 40/88 全国平均 116,268 大分県平均 122,122



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
 全国平均、県内平均及び類似団体平均と比較すると良好な数値となっている。  
 今後、民間委託や施設管理に伴う委託費や施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が見込まれることから、施設管理経費の見直し等を行うことにより更なる節減に努める。

#### 将来負担の状況

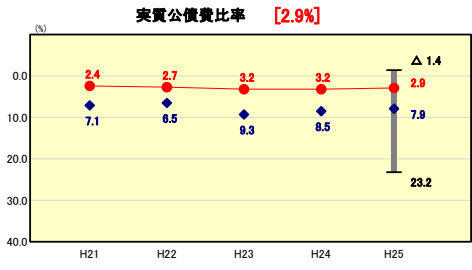
類似団体内順位 1/88 全国平均 51.0 大分県平均 23.9



**将来負担比率の分析概**  
 藤ヶ谷清掃センター分の地方債残高の増加による組合等負担金等見込額の増による将来負担額の増という比率悪化要因はあったものの、基準財政需要額算入見込額が臨時財政対策債及び藤ヶ谷清掃センター分の算入見込額の増加により増となるなど比率改善要因が上回ったため、将来負担比率は、なしたとなった。  
 今後は地方債発行を伴う大型事業の実施等に当たっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から将来の負担を軽減するよう総点検を図り財政の健全化を推進する。

#### 公債費負担の状況

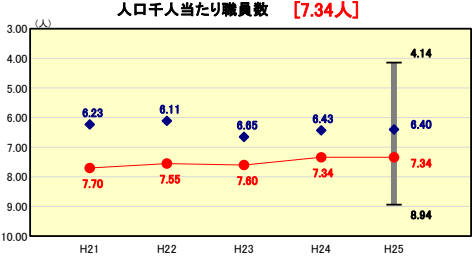
類似団体内順位 14/88 全国平均 6.6 大分県平均 6.2



**実質公債費比率の分析概**  
 元利償還金及び準元利償還金の減少及び控除財源となる特定財源が増加したことにより、単年度比率は改善した。また、平成25年度の単年度比率の改善により3年平均の比率も改善した。  
 依然として全国平均、県内平均及び類似団体平均と比較すると良好な数値となっている。今後は、臨時財政対策債など公債費償還の増加が見込まれることから、将来負担を見据えた効率的かつ効果的な事業執行及び事業選択により健全な財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

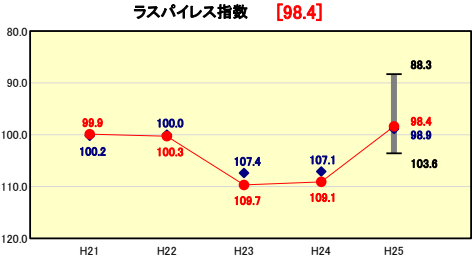
類似団体内順位 66/88 全国平均 6.96 大分県平均 8.20



**人口千人当たり職員数の分析概**  
 平成17年度に策定した第1次別府市定員適正化計画の目標値以上の職員数を削減し、行財政改革に取り組んできた。平成24年度に、平成24年4月1日を起点とした第2次定員適正化計画を策定し、10年間で職員数を13%削減する目標のもと、より適正な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 30/88 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレス指数の分析概**  
 国からの要請による臨時特例法に伴う給料減額について、平成25年9月より平成26年5月までの9ヵ月間の実施としたため、平成26年4月現在の指数が一時的に改善した。今後は給与全般の適正化に努めることで水準を見直していく。

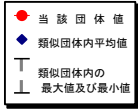
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

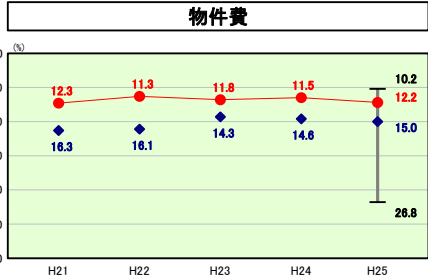
大分県別府市

## 経常収支比率の分析

人口	121,865	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	117,955	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.23	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	2.9	%
歳入総額	44,808,041	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	43,842,840	千円	市町村類型	H21 III-3 H22 III-3 H23 III-1	
実質収支	716,836	千円	(年度毎)	H24 III-1 H25 III-1	
標準財政規模	24,765,646	千円			



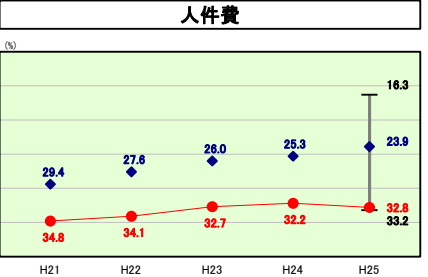
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 17/88 全国平均 13.7 大分県平均 12.5

#### 物件費の分析欄

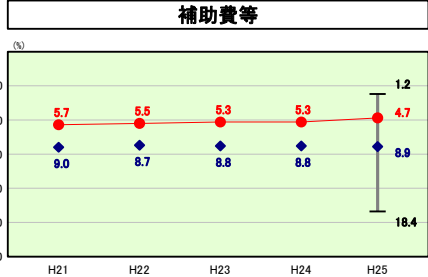
物件費に係る経常収支比率は、独自誘客事業による委託料等の増等により0.7ポイント増となったものの、類似団体、全国平均、県内平均と比較して良好な数値となっている。今後も第3次別府市行政改革推進計画により事務事業の見直しに取り組む。



類似団体内順位 87/88 全国平均 23.7 大分県平均 27.6

#### 人件費の分析欄

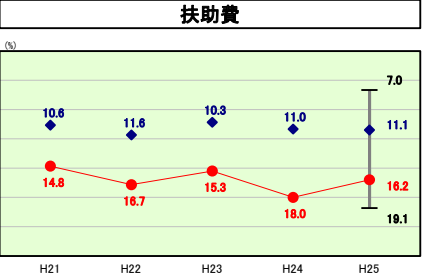
人件費分の経常収支比率は平成22年度以前と比べて改善されてきているが、依然として職員数や給与水準が類似団体と比較して高いことから、今後は平成24年度に策定した第2次定員適正化計画に基づき職員の削減を図るとともに平成22年度からの第3次別府市行政改革推進計画に基づき事務事業の整理、職員の適正配置、給与制度の見直しに努め、人件費の削減に取り組んでいる。



類似団体内順位 15/88 全国平均 10.0 大分県平均 5.6

#### 補助費等の分析欄

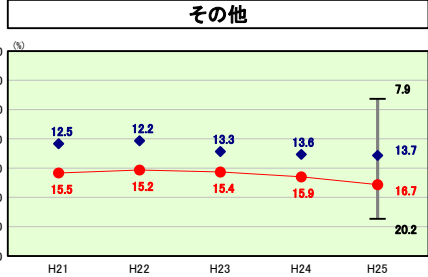
補助費に係る経常収支比率は、類似団体と比較し良好な数値となっているが、今後はごみ処理施設建設分の地方債残高の増による広域事務組合への負担金の増加が見込まれるため、補助金の見直しを行い、不適切な補助金の削減に努める。



類似団体内順位 85/88 全国平均 11.3 大分県平均 10.4

#### 扶助費の分析欄

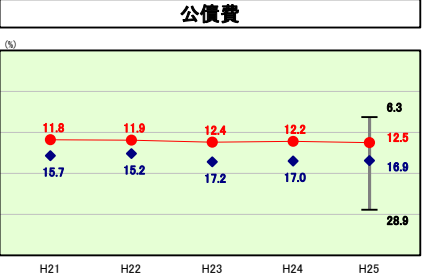
扶助費に係る経常収支比率が類似団体、全国平均、県内平均を上回っているのは、本市において生活保護率や高齢化率が高いことが一因となっている。今年度の改善は一時的なものであり、今後も生活保護費が膨らむことが見込まれるため、引き続き稼働年齢層を中心とした就労促進や生活保護費の55%を占める医療扶助についてレセプト点検の充実などにより生活保護費の適正化に向け取り組んでいく。



類似団体内順位 65/88 全国平均 12.9 大分県平均 13.9

#### その他の分析欄

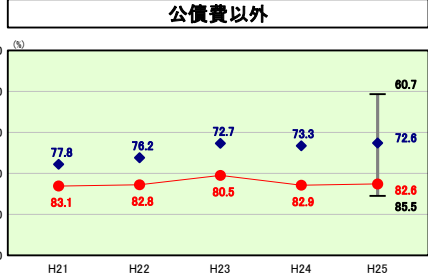
その他に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、繰出金に係る比率が高いためである。国民健康保険事業会計については保険料負担の軽減に資する繰出金が多額となっており、介護保険事業会計においても介護給付費が増加傾向にある。また後期高齢者医療事業会計では低所得者の軽減措置として繰出金を繰り出している。各会計とも法定繰出であるため急速な改善は困難であるが、関係機関と協力して給付等の適正化に取り組んでいる。



類似団体内順位 16/88 全国平均 18.6 大分県平均 20.6

#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、臨時財政対策債の元利償還金の増により増加傾向となっており、今年度は臨時財政対策債の抑制による経常一般財源の減が要因となっている。しかしながら、類似団体等と比較すると良好な数値となっており、今後も地方債発行を伴う大型事業の実施等に当たっては、世代間負担の公平と公債費負担の中長期的な平準化などの観点から将来の負担を軽減するよう財政の健全化を推進する。



類似団体内順位 84/88 全国平均 71.6 大分県平均 70.0

#### 公債費以外の分析欄

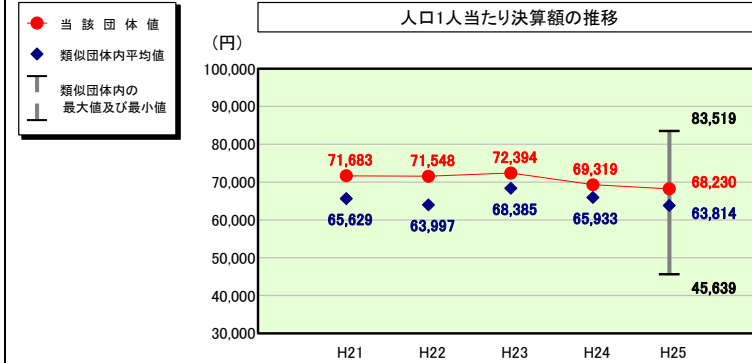
当市は第三次産業が8割以上を占める観光都市であり、景気変動の影響を受けやすく、高い生活保護率が扶助費を押し上げている状況にある。人件費は減少傾向となっているものの、依然として職員数や給与水準が類似団体平均を上回っている。人件費と扶助費で経常収支比率の約5割を占めていることが財政硬直化の要因となっている。今後は扶助費の適正化、人件費の削減や給与構造の見直し等を行うことで経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

大分県別府市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

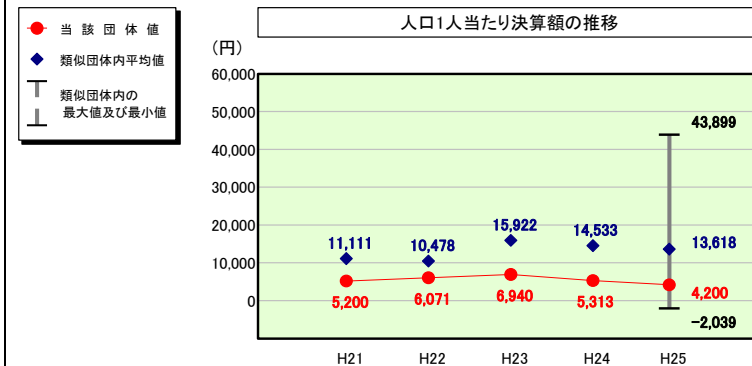
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	8,549,740	70,157	58,402	20.1
賃金(物件費)	178,102	1,461	4,003	▲63.5
一部事務組合負担金(補助費等)	25,352	208	3,781	▲94.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	4,054	33	598	▲94.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	311,344	2,555	2,386	7.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	85,954	705	1,344	▲47.5
▲退職金	▲839,651	▲6,890	▲6,701	2.8
合計	8,314,895	68,230	63,814	6.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.34	6.40	0.94
ラスパイレス指数	98.4	98.9	▲0.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

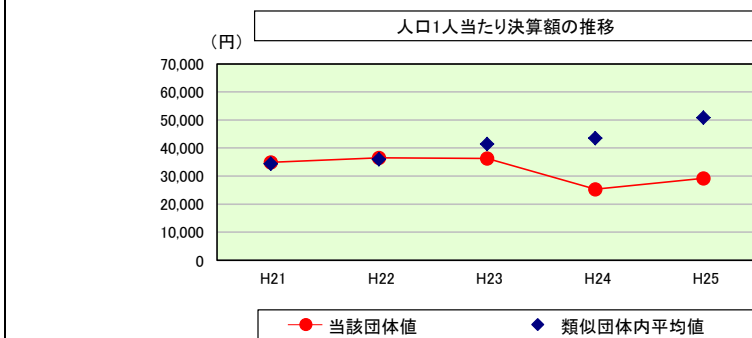


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,182,718	26,117	38,473	▲32.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	211,251	1,733	10,015	▲82.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	15,331	126	1,507	▲91.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,079	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲825,358	▲6,773	▲7,129	▲5.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,072,072	▲17,003	▲30,363	▲44.0
合計	511,870	4,200	13,618	▲69.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

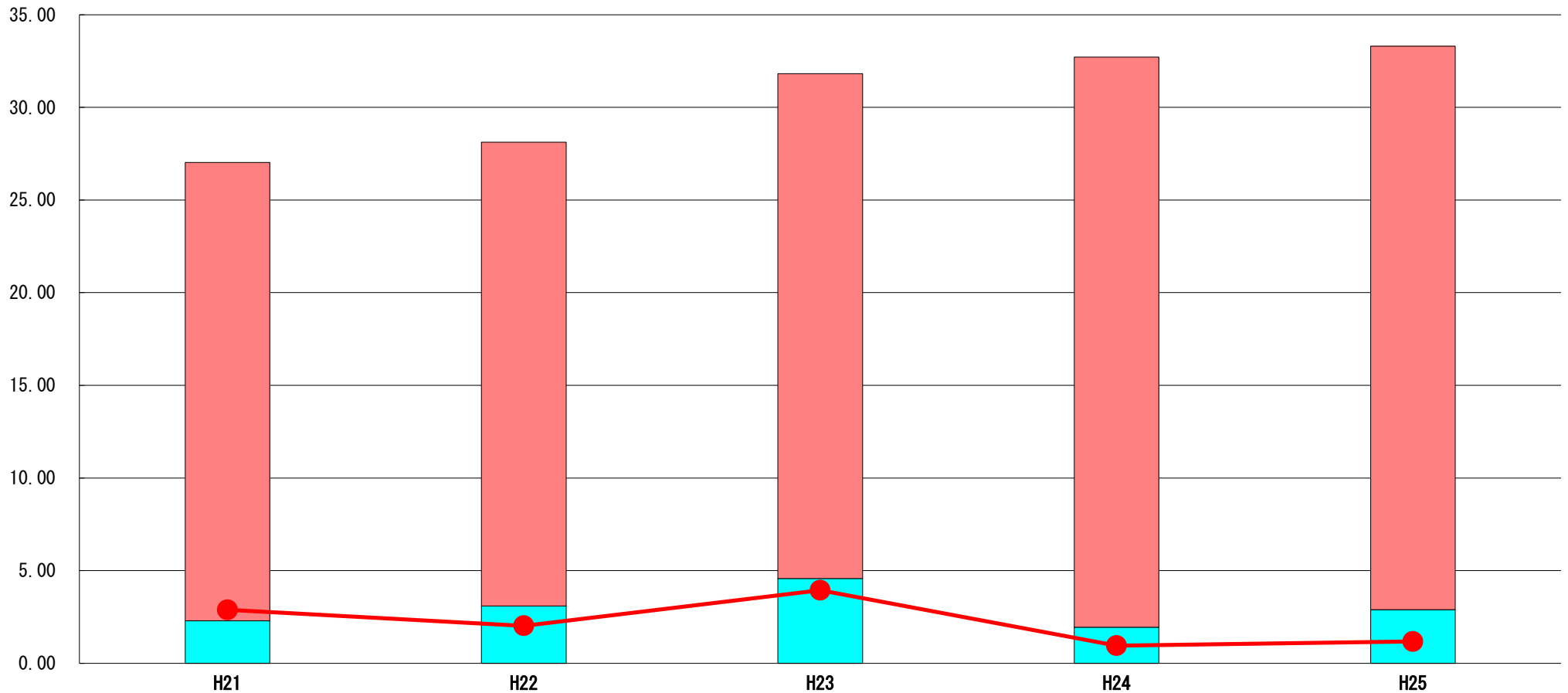
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	4,203,376	34,847	22.2	34,366	2.2	20.0
うち単独分	2,948,837	24,447	54.2	19,822	5.1	49.1
H22	4,377,876	36,461	4.6	35,965	4.7	▲0.1
うち単独分	3,276,610	27,289	11.6	20,136	1.6	10.0
H23	4,336,432	36,294	▲0.5	41,433	15.2	▲15.7
うち単独分	2,705,092	22,641	▲17.0	22,351	11.0	▲28.0
H24	3,082,586	25,268	▲30.4	43,493	5.0	▲35.4
うち単独分	1,631,621	13,374	▲40.9	23,254	4.0	▲44.9
H25	3,550,942	29,138	15.3	50,840	16.9	▲1.6
うち単独分	1,932,499	15,858	18.6	25,367	9.1	9.5
過去5年間平均	3,910,242	32,402	2.2	41,219	8.8	▲6.6
うち単独分	2,498,932	20,722	5.3	22,186	6.2	▲0.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

大分県別府市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		24.74	25.04	27.24	30.76	30.41
 実質収支額		2.29	3.09	4.58	1.95	2.89
 実質単年度収支		2.88	2.02	3.94	0.95	1.17

## 分析欄

実質収支比率については、年々増加傾向となり、普通地方交付税の増も相まって平成23年度においては4.6と一般的に望ましいといわれる数値まで改善した。

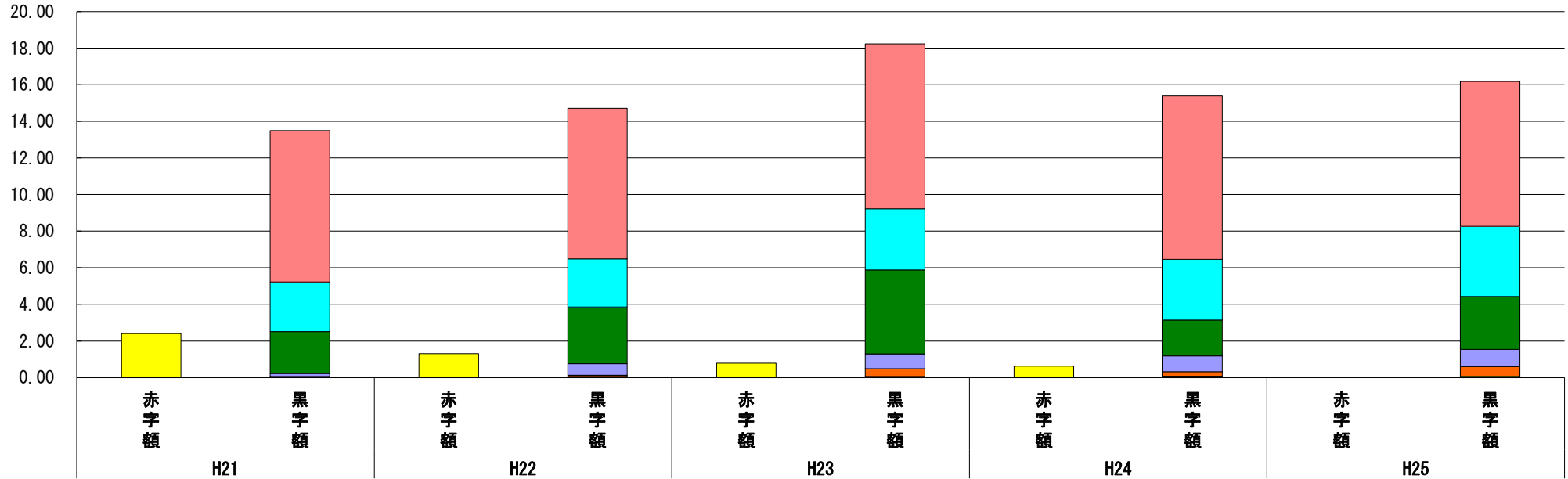
平成24年度は、歳入で地方税及び地方特例交付金の減、歳出で扶助費の増などの理由から実質収支が2.6ポイント減少したが、今年度は0.9ポイント改善し回復傾向を見せている。

### (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

大分県別府市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計	8.26	8.22	9.01	8.93	7.91
競輪事業特別会計	2.71	2.64	3.34	3.32	3.84
一般会計	2.29	3.09	4.58	1.95	2.89
公共下水道事業特別会計	0.21	0.63	0.81	0.86	0.94
介護保険事業特別会計	0.00	0.11	0.47	0.29	0.53
国民健康保険事業特別会計	▲ 2.40	▲ 1.31	▲ 0.79	▲ 0.62	0.05
後期高齢者医療特別会計	0.02	0.02	0.02	0.03	0.02
公共用地先行取得事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	▲ 0.00	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00

#### 分析欄

連結実質赤字額はなく、良好な状態ではあるが、依然として国民健康保険事業特別会計においては、累積赤字が解消されていないことから、財政再建へ向けて不断の努力が必要である。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

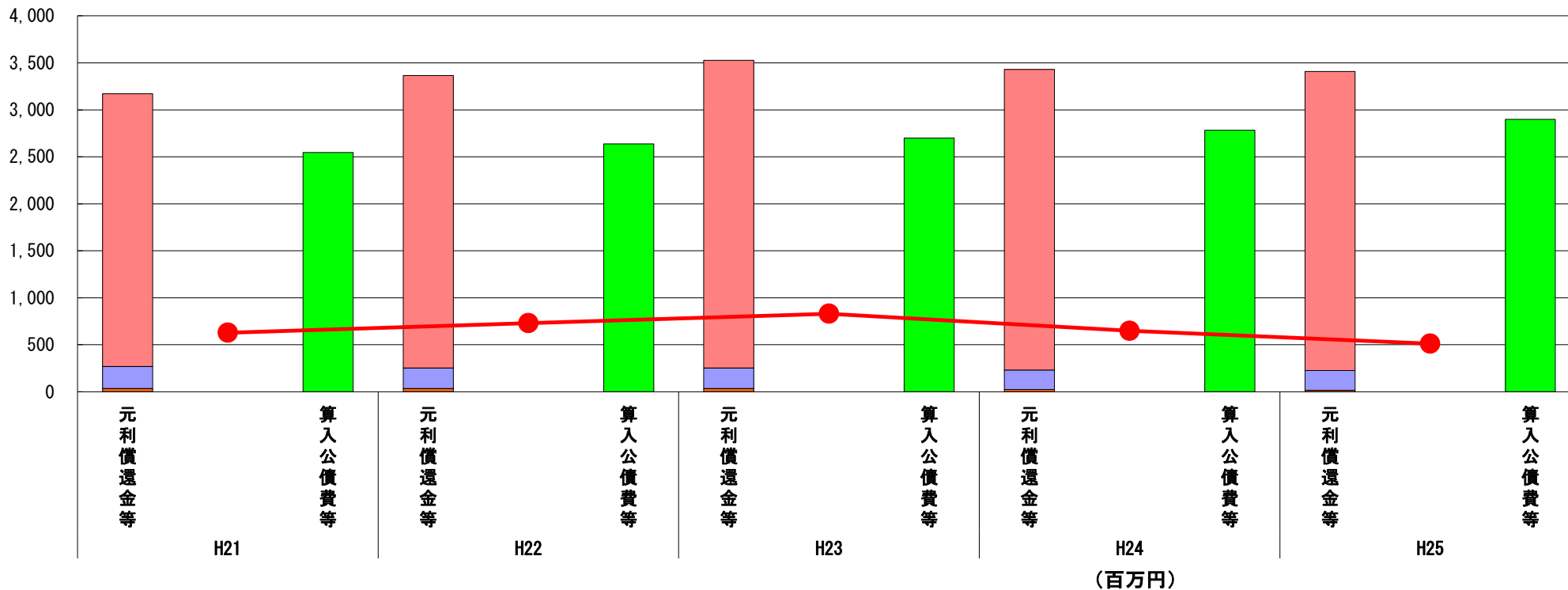


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県別府市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,904	3,114	3,276	3,199	3,183
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		233	216	217	209	211
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		35	35	35	23	15
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	0	-
	一時借入金の利子		-	1	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,545	2,637	2,699	2,783	2,898
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		627	729	829	648	511

## 分析欄

元利償還金及び準元利償還金が減少し、控除財源である特定財源が増加したため、実質公債費の単年度比率が改善した。

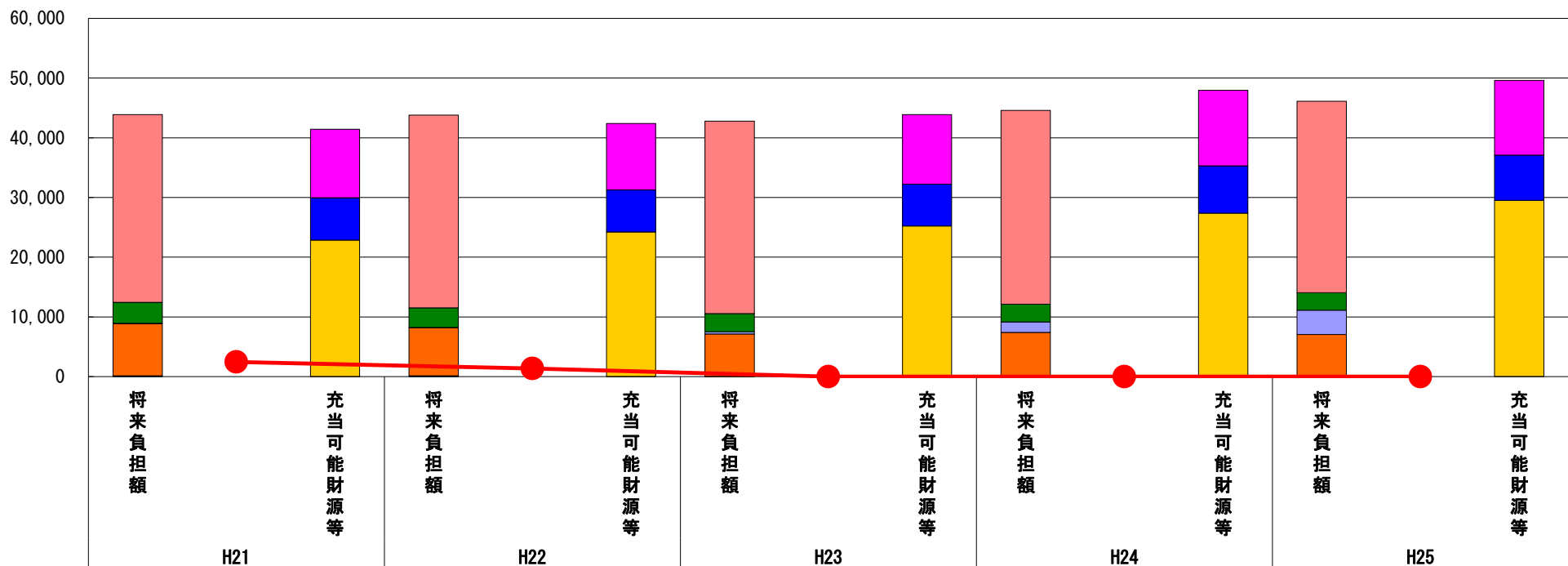
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県別府市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		31,443	32,224	32,209	32,446	32,077
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,483	3,296	3,044	2,976	2,926
	組合等負担等見込額		88	53	365	1,748	4,082
	退職手当負担見込額		8,724	8,063	7,156	7,400	7,038
	設立法人等の負債額等負担見込額		146	132	8	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		11,472	11,121	11,652	12,610	12,519
	充当可能特定歳入		7,090	7,052	7,001	7,949	7,585
	基準財政需要額算入見込額		22,851	24,218	25,224	27,368	29,519
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,471	1,377	▲ 1,095	▲ 3,357	▲ 3,499

#### 分析欄

組合等負担等見込額の増など比率悪化要因はあったものの、地方債残高及び退職手当負担見込額の減や基準財政需要額算入見込額の増により比率改善要因が上回ることにより将来負担比率はなしとなった。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。